

## 議論の方向性等の整理（案）に対する意見

### ■ 目指すべき社会の姿・国家像

- 1 災害に強いしなやかな国土と社会経済システムを持つ日本
- 2 地方分権改革が進展し住民本位の行政システムが確立した日本
- 3 アジアをはじめとする世界の成長を積極的に取り込む活力ある日本
- 4 地域の力が食とエネルギーの自立をもたらす持続可能な日本
- 5 国際社会で存在感を発揮する日本
- 6 多様な価値観・ライフスタイルの実現が可能な日本

#### 【全体的な意見】

- ・ 議論が拡散する恐れがあるため、日本というエリア内での地域、都道府県の役割・機能について、十分に議論すべき。
- ・ 本会議の設置理由・原点に立ち返り、大震災の教訓から得た、政治、行政、経済の一極集中を是正し自立分散型の国土形成を図るという基本的課題を土台に据えるべき。
- ・ 生活や経済活動に係る諸機能が太平洋側に過度に集中している国土構造の問題点が改めて浮き彫りとなり、太平洋側と日本海側の「縦軸」と「横軸」の形成による相互補完の視点が大変重要であると再認識。
- ・ 「国全体の災害対応力を高め、災害に強いしなやかな国土と社会経済システムの構築」を基本とし、検討項目のうち(1)、(3)、(4)を優先的に議論する必要がある。
- ・ これまでの議論を集約し、「1 国際化対応」、「2 国内での対応」、「1と2に共通のもの・両者に拠って立つもの」に分類し、骨格案を作成した上で、「目指すべき社会の姿・国家像」へとステップ・アップすべき。
- ・ 人口減少や高齢化が急速に進行していく中での日本のあり方について、社会の姿・国家像の前提として触れるべき。

#### 【3に対する意見】

- ・ 「国際社会で存在感を発揮する日本」とまとめて、そのなかで、世界の潮流と地域経済の確立についても議論するのが良い。

#### 【4に対する意見】

- ・ 「災害に強いしなやかな国土と社会経済システムを持つ日本」の検討項目として整理する方が良い。

#### 【6に対する意見】

- ・ 次の世代も幸せや豊かさを実感できる社会の姿・国家像を知事会としても提示することが重要であり、「従来の価値観や制度、成功モデルにとらわれない社会のあり方」を具体的、象徴的な事例を例示できるよう検討してはどうか。
- ・ 地域の強みを活かし、潜在力を十分に発揮した産業構造に転換を図り、地域から日本の底力を世界に発信して成長する日本の姿を議論してはどうか。

#### ※目指すべき社会の姿・国家像として、新たに追加すべきとの意見

##### ○「絆がつくる共生立国、日本」を追加

- \* 「絆」によって生み出される共助は、自助、公助と並び、社会が持っている問題解決能力の大きな柱であり、多極で持続可能な分権型の社会の構築に向けて、欠かすことのできない要素の一つであるため。

##### ○「行き過ぎた都市の過密と地方の過疎を改善し、国民が自然豊かな国土の中で、心豊かに暮らせる日本」を追加

- \* 集中と規模拡大という戦略ではなく、分散の発想の下での新しい国づくり戦略を構築し、都市に集中している人材や資本が国全体で活用され、国民一人ひとりが活躍できる社会を目指すことにより、わが国の潜在能力を今以上に発揮できるものとする。

##### ○「地方が元気で新しい価値の創造の源となりうる日本」を追加

- \* 日本全体が、人口の減少と少子高齢化を避けられない中、地方が新たな文化や価値の創造を通じて地域間で競い合い、活力を取り戻し、元気になることが必要。

##### ○「地域クラウド型ビジョン」による日本再生・再構築」を追加

- \* 行政的、経済的に一極集中に傾斜し、地方の疲弊、経済的地位の低下を招いているところに、東日本大震災が発生し、一極集中の弊害が如実に表れた。また、今後も少子化・高齢化社会がさらに進展することを考えれば、新しい社会像を基に、これまでの国家戦略を根本から見直すことが急務である。

## ■ 検討項目

### (1) 一極集中の是正と多極型の国土づくり

ア 首都機能の分散・バックアップ

イ 日本海国土軸をはじめとする多重・分散型国土軸の形成と地域間ネットワークの強化

- ・ 大規模災害における多様な支援体制
- ・ 平時からの多様な主体による広域的な地域間連携の推進

#### 【(1)に対する意見】

- ・ 「災害に強い多軸型の国土づくり」に変更

#### 【(1)アに対する意見】

- ・ 首都機能移転について、主として経済機能（生活機能）の一極集中是正について議論すべき。
- ・ 東日本大震災を経験した今こそ、首都機能移転に関する答申を踏まえた議論を速やかに進めるべき。
- ・ 関西は、双眼構造構築に最適。
- ・ 平時から、阪神港が国際基幹航路を受け持つ西日本のハブ港として機能する必要があり、東アジア主要港と対峙できる港湾サービスの確立・強化が必要。
- ・ 首都機能が失われた場合、直ちにブロック単位で自立的な行政機能確立し、復旧・復興支援に当たる必要があるため、国の出先機関のブロック単位での地方移譲を早期に実現し、全国に広めることが重要。
- ・ 首都機能の分散・バックアップの前提となる安定的な電力供給のあり方や社会資本の整備を重要な論点とすべき。
- ・ 分散・バックアップ化すべき国家機能について、行政機能に限定せず、皇室、政治、経済、文化・「知」の機能等具体的に提言すべき。

#### 【(1)イに対する意見】

- ・ 早期にミッシングリンクを結合すべき。
- ・ 日本海国土軸の中に地勢的条件やネットワーク形成の蓄積を活かしたアジアとの交流拠点をつくっていくべき。
- ・ 日本海国土軸の重要性を十分に認識する必要。
- ・ 日本海側の機能が太平洋側の機能とバランスよく結びつくことにより、広域的な支援体制が可能。

- ・ 国土の骨格を成す、太平洋側及び日本海側の「縦軸」と「横軸」を結ぶ高速道路網の整備が極めて重要。
- ・ 発展著しい東アジア諸国の成長を積極的に取り込むため、日本海側と太平洋側の機能を結び付け、対岸諸国に向けた日本海側拠点港の具体的な利活用を検討していくことが必要。
- ・ 国土軸の複線化の観点から、新幹線の位置付け及び高速道路のミッシングリンク早期解消の必要性を明確にすべき。
- ・ 極東アジアに近接する日本海側港湾等の戦略的活用のため、具体的な交通ネットワーク、物流システム改革や規制緩和策等を検討すべき。
- ・ 極東アジアと日本海側を結ぶパイプライン敷設の可能性を探るなど、資源確保戦略の観点からの日本海側の位置付けを提起すべき。
- ・ 新幹線や高速道路などの交通インフラについては、整備時期や整備手法の違いにより各地域の負担額に大きな格差が生じており、負担の格差を調整する仕組みについて検討すべき。
- ・ 「大規模災害における多様な支援体制」を「大規模災害における多様な支援体制及び経済の成長セクターである東アジアとの交流の観点からの日本海国土軸の強化」に変更。
- ・ 「大規模災害における多様な支援体制」を「大規模災害における多重防御による防災対策及び同心円状の多様な支援体制」に変更。
- ・ 「平時からの多様な主体による広域的な地域間連携の推進」に「(枠組み、ガイドライン)」を追加。
- ・ 「大規模災害への備えと地域間の連携強化に向けたインフラ整備」を追加。

## (2) 多極型社会を支える新たな地方自治体の姿

ア 特区手法や課税自主権の拡大（ハイパー地方分権）

イ 広域自治体の将来構想（国、基礎自治体との役割分担等）

### 【(2)に対する意見】

- ・ 地方の実情に応じた社会保障制度のあり方など、ソフト面でのこの国のかたちのあり方についての意見交換も積極的にすべき。
- ・ 項目が多岐にわたる上、特別委員会などの議論とも関係するため、整理する必要があり、本会議では、日本の統治機構のあり方など長期的な視点が必要となる議論を行うべき。

- ・ 国家戦略の先取り、実験が地域の責任で可能となる「スーパー特区」、広域自治体と基礎自治体の関係、道州制のあり方を含む、地域が自己決定可能な地方行政制度、「地方共有税」等、地方が主体的な責任を持つ財政調整制度など、新しい地方制度の仕組みを提言すべき。

#### 【(2)アに対する意見】

- ・ 「特区手法や課税自主権の拡大及び自治体間の税財源調整機能の強化」に変更し、地方共同税制度の具体化などを検討内容とすべき。

#### 【(2)イに対する意見】

- ・ 道州制の導入についても議論すべき。
- ・ 国の出先機関改革に当たっては、将来の国と地方のあり方をしっかりと描いて議論すべき。
- ・ 「広域自治体の将来構想（国、基礎自治体との役割分担等、多様な大都市圏or多様な大都市制度）」に変更。

### (3) 力強く復元力に富んだ地域経済の確立

- ア 経済のグローバル化への対応
- イ 多極型の産業再配置、産業空洞化対策
- ウ 日本発展のエンジン

#### 【(3)に対する意見】

- ・ 「世界の成長を取り込む成長戦略」に変更。
- ・ 全国的な航空ネットワークの維持形成は、国・地域の発展に不可欠であり、国主導で整備した地方空港の路線維持には、国の支援が必要。また、羽田と地方を結ぶ国内路線への配慮が必要。
- ・ パイプラインの敷設による資源の安定輸入、交通アクセスや港湾施設の機能強化等について提言すべき。

#### 【(3)イに対する意見】

- ・ 「産業空洞化対策」のみに変更すべき。

### (4) 食とエネルギーの自立に向けて

- ア 農業生産の担い手の育成、地産地消・6次産業化の推進
- イ 再生可能エネルギーの地産拡大(全量固定買取制度の活用、規制改革等)

#### 【(4)に対する意見】

- ・ 環境に優しい未来都市の構築を進めるため、脱原発依存に向けた再生可能エネルギー・蓄電技術の開発促進と、それに基づく循環型社会モデル都市を各地に実現する等について、提言すべき。

#### 【(4)イに対する意見】

- ・ 「再生可能エネルギーの活用によるエネルギー自給率の向上」に修正
- ・ 「食」と「エネルギー」については、「(3)地域経済の確立」の中で検討してはどうか。
- ・ エネルギー政策の中に再生エネルギーが一定量位置づけられるのは確実な流れであり、地産地消型・分散型のエネルギーシステムへの移行を進めていくことは、地域産業の振興への寄与のみならず、災害対応力の高い社会を構築するためにも必要な取組。
- ・ 再生可能エネルギーの導入については、エネルギー産業政策として戦略的に推進するという大局的な視点も必要。
- ・ スマートグリッドなどを活用したネットワーク社会の構築をどのように目指していくべきか等の議論も必要。

#### (5) 国際社会で存在感を発揮できる国づくり

- ア 国際社会の中で我が国が占める位置、果たすべき役割
- イ グローバル人材・高度専門人材の育成

#### 【(5)に対する意見】

- ・ 世界における我が国の相対的地位が低下する中、資源の乏しい我が国が国際的な優位性を確保していく必要があり、科学技術を原動力にした国際競争力のある産業の創造について検討するため、「○科学技術を原動力にした国際競争力のある産業の創造」を追加。
- ・ 国家戦略としての地方政府間交流について、交流促進に向けた各県連携や全国知事会の対応について提言すべき。

#### 【(5)イに対する意見】

- ・ 日本で活躍する優秀な外国人の育成・獲得の具体策（研究、就労、起業支援等）及び目標を提言するほか、ギャップイヤーの有効活用について、具体的な提言ができないか、検討すべき。

(6) 多様な価値観・ライフスタイルの実現が可能な社会づくり

- ア 価値観・ライフスタイルの変化、多様化を踏まえた社会構造の在り方
- イ 人口構造の変化等を踏まえた経済・産業構造の在り方

【(6)に対する意見】

- ・ 健康・福祉・医療分野や高齢者のライフスタイルの変化を踏まえた「新しい内需」の創出等について、検討すべき。

※検討項目として、新たに追加すべきとの意見

- 地域社会の自立・持続に向けて
  - 絆が豊かさを生み出す地域社会づくり
  - 相互補完型の地域構造への再編

■ その他（構成会議の運営方法その他に対する意見等）

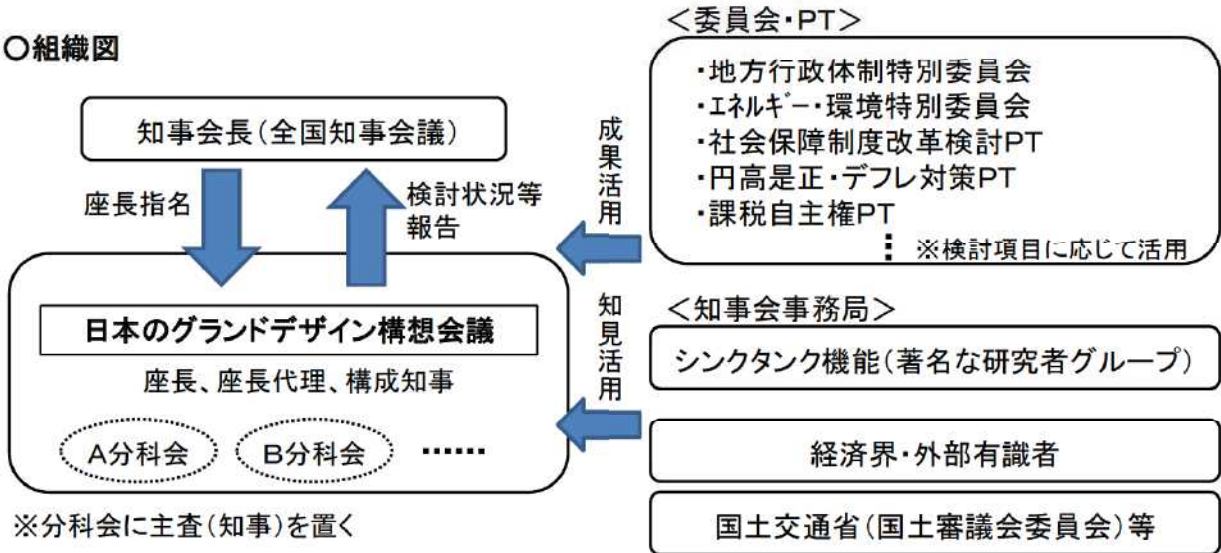
- ・ 本会議は、「国のかたち」の抜本的な見直しという大局的な視点からの議論が目的であり、委員会やPTと検討項目や議論が重ならないよう進めていくことが必要。
- ・ 7月の中間報告に向けて、早急に骨格を定め、それに応じた作業部会を設置し、役割分担をして具体的な案をまとめていくべき。
- ・ 中身を詰めていかないと、項目が増える一方となり、收拾不能となるのではないか。
- ・ 作業部会設置に当たっては、再編予定の委員会・PTの活用も視野に入れるなど、効率的なとりまとめを行うべき。
- ・ ハード面の議論に集中しないようにしてほしい。
- ・ 都道府県の役割、権限の縮小、リスクがあるテーマについても、議論すべき。
- ・ 国を支えていく中心となる30代、40代の働き盛りの世代の人たちが、関心・希望を持てるような議論をしていくべき。
- ・ 迅速に議論を進めるためには、テーマ毎にチームを置くか、テーマを絞り込むなどの工夫が必要。
- ・ 各検討項目のレベルや性質をもう少し整理した方が議論の濃度が高まると思われる。（「特区手法や課税自主権の拡大」と「広域自治体の将来構想」は同等に議論できるのか。また、「日本発展のエンジン」は抽象的すぎるのではないか。）
- ・ 春先の全国知事会議で「柱・項目立て」の議論を深めるべき。

「日本のグランドデザイン構想会議」について

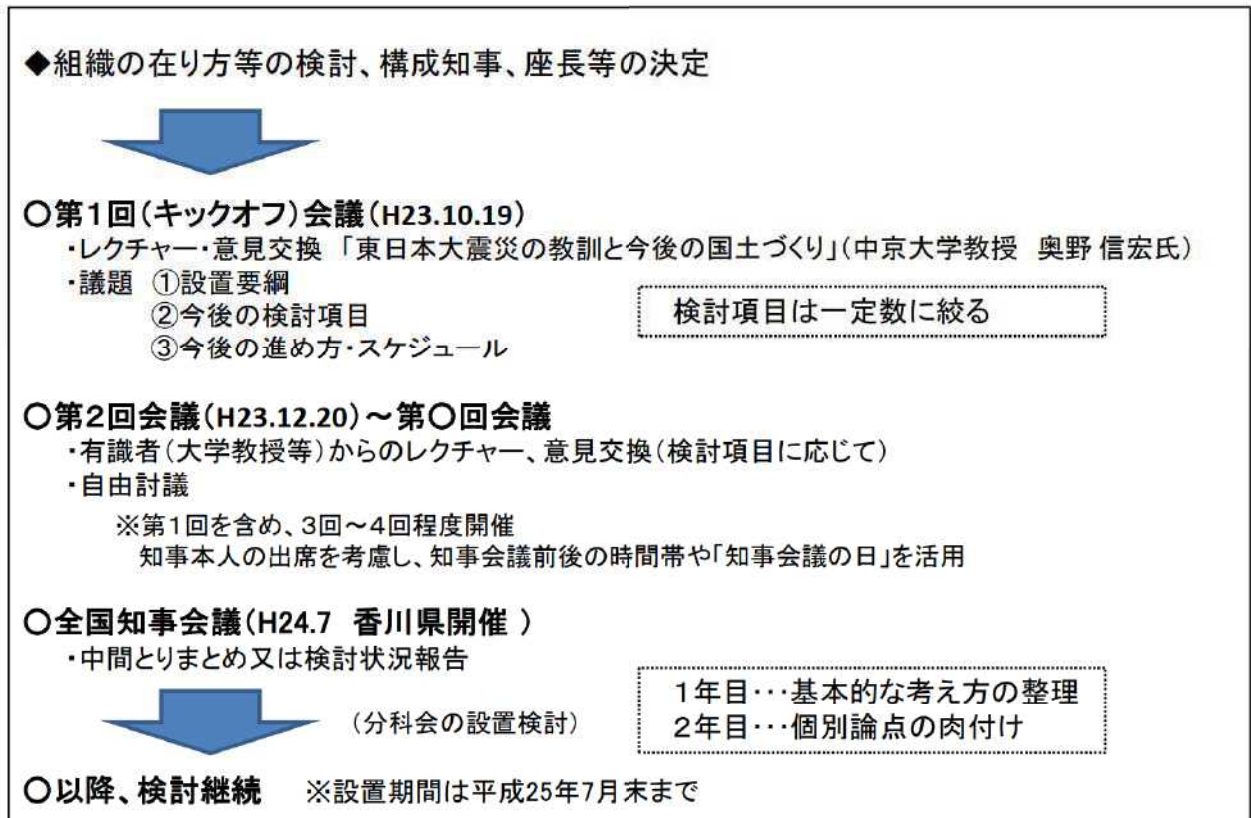
○概要

- ・現行の委員会、PTから独立した組織として設置 「日本のグランドデザイン構想会議」
- ・参加を希望する全知事で構成
- ・座長(知事会長指名)及び座長代理(座長指名)を置く ※必要に応じて分科会を設置
- ・設置期間は、平成23年10月19日から平成25年7月31日までとする
- ・構想会議の事務は、座長県と全国知事会事務局が協力して処理する

○組織図



「日本のグランドデザイン構想会議」の進め方・スケジュール





## 「日本のグランドデザイン構想会議」の検討項目

\* 第1回会議で了承

- ① 一極集中の是正と多極型の国土づくり
  - ・首都機能の分散・バックアップ
  - ・日本海国土軸をはじめとする多重・分散型国土軸の形成と地域間ネットワークの強化
- ② 多極型社会を支える新たな地方自治体の姿
  - ・特区手法や課税自主権の拡大(スーパー地方分権)
  - ・広域自治体の将来構想(国、基礎自治体との役割分担等)
- ③ 力強く復元力に富んだ地域経済の確立
  - ・経済のグローバル化への対応
  - ・多極型の産業再配置、産業空洞化対策

※ 上記は当面の検討項目(今後の議論の動向により柔軟に対応)

## 「日本のグランドデザイン構想会議」構成知事

道県名	知事名	道県名	知事名
北海道	高橋 はるみ	兵庫県	井戸 敏三
青森県	三村 申吾	奈良県	荒井 正吾
秋田県	佐竹 敬久	和歌山県	仁坂 吉伸
山形県	吉村 美栄子	鳥取県	平井 伸治
茨城県	橋本 昌	島根県	溝口 善兵衛
栃木県	福田 富一	岡山県	石井 正弘
群馬県	大澤 正明	広島県	湯崎 英彦
新潟県	泉田 裕彦	山口県	二井 関成
富山県	石井 隆一	徳島県	飯泉 嘉門
福井県	西川 一誠	香川県	浜田 恵造
長野県	阿部 守一	高知県	尾崎 正直
岐阜県	古田 肇	福岡県	小川 洋
静岡県	川勝 平太	佐賀県	古川 康
愛知県	大村 秀章	長崎県	中村 法道
三重県	鈴木 英敬	大分県	広瀬 勝貞
滋賀県	嘉田 由紀子	沖縄県	仲井眞 弘多